

事務事業名		生活困窮者自立支援事業		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立	係	厚生保護係
	施策	01	自立した生活の支援	内線電話	456・457
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	1目	社会福祉総務費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生活困窮者		意図（どのような状態にしたいのか）	経済的・日常的・社会的自立の状態となり、地域からの孤立状態から解消され、地域を支える人になる。
		生活困窮者等の子ども等			不登校や引きこもり等の「負の連鎖」を防止する。
	現状・課題	失業、多重債務、引きこもり等により複合的な課題を抱え、直ちに一般就労が困難な状態である。一方、その子どもは経済的困窮等により必要な食の確保や学習機会を与えられていない。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	生活困窮者自立支援法			
事務事業概要	自立相談支援、住居確保給付金支給、就労準備支援、一時生活支援、家計相談支援、学習支援				
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量	
	自立相談支援・家計改善支援			140人	
	住居確保給付金			3世帯	
	一時生活支援			2人	
	就労準備支援・学習支援			17人	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円		16,887,000	16,709,000
補正予算		円		3,298,000	2,146,000	—
合計		円		20,185,000	18,855,000	19,524,000
決算（見込）額 A			円	17,482,490	16,709,000	—
財源内訳	国庫支出金	円		11,070,975	10,654,000	12,959,000
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H31は予算額	一般財源	円		6,411,515	6,055,000	6,565,000
正規職員数		人		0.74	0.77	0.77
人件費 B		円		4,772,260	4,954,180	4,954,180
総事業費 A+B		円		22,254,750	21,663,180	24,478,180
市民1人当たりコスト		円		515	506	572

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
相談者数		維持	目標	120	人	140	人	140	人
			成果	86	人	76	人	—	
就労準備支援及び学習支援者数		維持	目標	8	人	13	人	17	人
			成果	11	人	12	人	—	
成果指標と目標値を設定した理由	国の定める基準による								

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き法の趣旨に基づき実施する。						

